

# ひょうごの植物の多様性を未来に伝える取り組み

## 絶滅の危機にある日本の植物たち

みなさん、日本にはどれくらいの種類の植物が生育しているかご存じですか？北海道から沖縄、海岸から内陸にむかって高山地帯までみわたすと約7000種の在来植物が分布している事がわかっています。

このように日本は植物の多様性が豊かな国ですが、これらの中にはそのまま放っておくと絶滅するおそれがある種がたくさん含まれています。環境省が2015年に発表したレッドデータブックでは、日本の植物の32種がすでに絶滅しており、2086種が絶滅するおそれがあると指摘されています。実に全体の約3割の種が日本から姿を消すのではと心配されているのです。ひとはくのある兵庫県でも約2300種の在来植物が確認されており、うち23種が絶滅、654種（在来種の約28%に相当）が絶滅するおそれがあると心配されています（兵庫県版レッドデータブック（植物・植物群落））。

## 野生植物の保全を目指す取り組み ～ジーンバンク事業～

このような植物の絶滅が現実のものとならないようにするため、ひとはくでは植物の多様性を保全するための「ジーンバンク事業」を実施しています。植物を保全する取り組みは大きく、「生育域外保全」と「生育域内保全」の2つに分けられます。生育域外保全とは、植物を室内や栽培施設で守る取り組みで、ひとはくでは絶滅のおそれのある植物の種子を生きた状態で長期保存したり、鉢植えにして栽培施設内で長く育てたりしています（系統保存といいます）。また、河川改修や道路工事などで自生地が改変される場合に、一時的に絶滅危惧種の個体を預かり、工事終了後に現地に植え戻す活動（緊急避難）も行っています。

生育域内保全とは、植物をもともと分布する野外環境（自生地といいます）で生きながらえるようにする取り組みで、ひとはくでは自生地の環境を保全対象である植物の生育に適した状態に改善するような植生管理方法を検討したり、個体数の減少を補うために自生個体由来する苗を育て、



写真1 海浜植物ウンラン

兵庫県では絶滅のおそれがあり、ジーンバンク事業の対象として調査・研究を進めている。（詳細はコラム欄を参照）

自生地に植え戻したりする活動（写真1）を行っています。

このほかのジーンバンク事業として、絶滅危惧植物の生育特性を明らかにする発芽・栽培実験や野外調査、野生植物の生育出来るような新たな環境の創出や周辺環境の生物多様性と調和する緑地形成を実現するための新知見の提供のほか、技術提案や計画立案なども行っています。

## ジーンファーム

～ジーンバンク事業を支える植物栽培施設～

このようなジーンバンク事業を支える施設が、植物栽培施設であるジーンファームです。ジーンファームは深田公園内にあり、ひとはく本館の北東に位置しています。

ジーンファームには、直射日光が苦手な弱い光環境のもとで育つ植物を栽培するための遮光ハウス（3棟）（写真2）、寒さに弱い植物を育てるために冬季に暖房機で加温するガス温室やガラス室（加温なし）（写真3）、夏の暑さに弱い植物を育てるために冷涼な環境をつくりだす冷室、着生ランなど湿度の高い環境が必要な植物を栽培するために定期的な霧が降り注ぐ装置を備えたミスト室（写真4）などがあります。また大型の植物の系統保存や大量に苗を育てるために活用する圃場（苗畑）もあります。

2017年1月現在、ジーンファームでは絶滅危惧

# ～ジーンバンク事業～



写真2 遮光ハウス



写真3 ガス温室・ガラス室

種を含む約400種の在来植物を系統保存のために栽培しているほか、外部団体から依頼を受けて地域の自然に調和した緑地形成のために用いる苗の育成を進めています。

## 地域の自然に調和した緑化の提案

～地域性種苗の利用のすすめ～

近年、力を注いでいる取り組みが、野生生物の新たな生育環境となる緑地形成事業への支援です。都市域や開発地域では高度成長期に盛んに緑化が行われてきました。従来の緑化で植えられる植物は、コンクリートに囲まれた環境でも枯れないような生命力の強いもので見栄えのよいものであればよいという考えのもとで選ばれていました。そのため、周辺の環境や生物多様性に調和するかどうかまで考慮されず、地域の生物多様性を脅かす外来植物や、その地域に分布していない在来植物、



写真4 ミスト室内部の様子



写真5 「尼崎21世紀の森」中央緑地での地域に調和した森づくりのためにジーンファームで栽培される地域性種苗

産地が全く異なる苗が植えられていました。現在、それらの植物が周辺環境に侵入し、地域の生物多様性に悪影響を及ぼすことが各地で報告されています。

ひとはくでは、このような悪影響が及びにくい緑化方法である、緑化する地域に生育する植物から採集した種子で育てた苗（地域性種苗）を用いた緑化を推奨しています。地域性種苗は一般の市場での流通量が限られていることから、地域の自然に調和した緑化をすすめようとする団体に対して、ひとはくでは緑化の計画段階から支援を進めています。

植栽する樹種の選定や地域での種子採取、ジーンファームを活用した育苗などの協力を行っていますので、お困りの方は是非ご相談ください。

橋本佳延（自然・環境再生研究部）